

平成27年度 本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

平成28年 1 月

本 庄 市

基本方針

行政サービスの質の維持・向上

＜年度区分あり＞

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政手続きのオンライン化推進	インターネットでの各種申請の受付	情報システム課	1
		インターネットでの公共施設の利用予約	情報システム課	2
		インターネットを利用した図書予約	図書館	3
	資源の節約と経費削減	資源の節約と経費削減	環境推進課	4
	外郭団体の組織・運営の見直し	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(社会福祉協議会)	社会福祉課	5
		市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(シルバー人材センター)	介護いきがい課	6
公正で透明性の高い行政経営の推進	市民への積極的な情報提供	広報手段と内容の充実	秘書広報課	7

＜年度区分なし＞

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	行政評価による事務事業の見直し	企画課	8
公正で透明性の高い行政経営の推進	地域と市長の情報交換	市民と市長との対話集会の実施	秘書広報課	9
		市長の地元企業訪問	産業開発室	10

基本方針

行政サービスの提供方法の見直し

<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
職員の意識改革と人材育成	人事評価の実施	人事評価の実施（勤務評定の見直し）	行政管理課	11
公共施設等のマネジメント	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置	企画課	12-1
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）	市民活動推進課	12-2
	施設の統廃合などの検討	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設）	総務課	12-3
	公共施設などの有効利用	学校施設の有効利用	体育課	13
民間活力の活用	民間委託等の推進	公立保育所の民営化	子育て支援課	14
	指定管理者制度の推進	指定管理者制度の推進	財政課	15
		児童センター業務等の指定管理者制度への移行	子育て支援課	16
	地域資源などの活用・市民との協働	市民活動団体との取組みの推進	市民活動推進課	17
		民間の団体による良好な道路環境や景観の維持	建設課	18
		公園管理における住民参加	都市計画課	19
		消費者の安全と利益の確保	商工観光課	20
	エリアマネジメントの推進	市街地整備課	21	

<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
組織・機構の見直し	組織機構の適正化	組織機構の適正化・庁内分権の推進	企画課	22
	職員の定員管理の適正化	適正な定員管理の推進	行政管理課	23
職員の意識改革と人材育成	人材育成の推進	職員研修などの充実	行政管理課	24
	職員の意欲向上推進	職員提案制度などの推進	企画課	25
民間活力の活用	民間委託等の推進	民間委託等の検証・推進	企画課	26
	早稲田大学との包括的な相互連携	早稲田大学との包括的な相互連携	企画課	27

基本方針

健全な財政運営

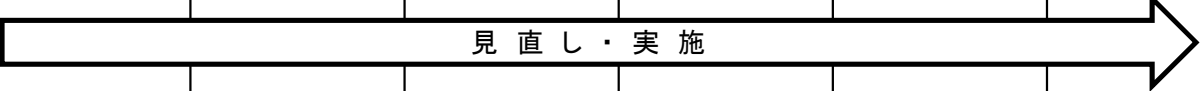
<年度区分あり>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）	市街地整備課	28
		各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）	下水道課	29
自主財源の確保	市税などの収納率の向上	市税の納付方法の多様化の推進	収納課	30
		収納率の向上（市税）	収納課	31
		収納率の向上（保育料）	子育て支援課	32
		収納率の向上（介護保険料）	介護いきがい課	33
		収納率の向上（市営住宅使用料）	営繕住宅課	34
		収納率の向上（下水道事業受益者負担金）	下水道課	35
	その他財源の検討	有料広告の導入	企画課	37
		使用料に関する基本方針の見直し	企画課	49
歳出の節減合理化	義務的・準義務的経費などの見直し	街路灯のLED化の推進	危機管理課	38
	補助金、交付金、負担金の見直し	長期化・固定化した補助金等の見直し	企画課	39
	市債の見直し	市債の見直し	財政課	40

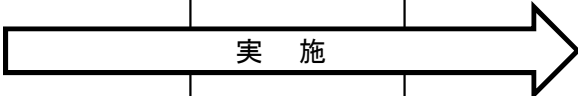

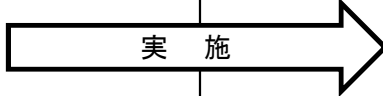
<年度区分なし>

重点項目	実施項目	計画名	所管課	計画番号
財政構造の見直し	財政収支見通しの策定	財政収支見通しの策定	財政課	41
	基金の適正活用	基金の計画的積立	財政課	42
	特別会計の収支均衡化	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	市民活動推進課	43
		各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）	保険課	44
		各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）	介護いきがい課	45
自主財源の確保	産業の開発などによる税収の確保	企業誘致条例各種奨励金の活用	産業開発室	46
	未利用財産の有効活用	未利用財産の処分・貸付	財政課	47
地方公営企業の健全化（水道事業）	中期経営計画の策定	中期経営計画の策定・実施	水道課	48

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	行政手続きのオンライン化推進					
計画番号	第 1 号	計画名	インターネットでの各種申請の受付			
所管課	情報システム課	関係課				
平成27年度 取組状況	<p>平成24年3月に、「本庄市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」及び「市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」を制定し、申請・届出等をはじめとする諸手続のオンライン化を可能にしたうえで、平成24年8月より電子申請システムの運用を開始しました。また、平成24年12月17日からは携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末からも電子申請届出ができるようになっていきます。</p> <p>平成27年度上半期（4月～9月）の実績は、犬の死亡届1件、水道開始届29件、水道休止届33件、職員アンケート1件（151人分）の計64件となっています。手続き可能項目数は現在のところ13件ですが、新たに利用可能な手続きについて調査を続けていきます。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	各種申請のオンライン化推進					
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●携帯端末からの受付開始 ●手続きの利用数：100件 ●手続き項目数：12件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：140件 ●手続き項目数：14件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：50件 ●手続き項目数：14件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：80件 ●手続き項目数：16件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：90件 ●手続き項目数：16件 	<ul style="list-style-type: none"> ●手続きの利用数：100件 ●手続き項目数：18件
その他						

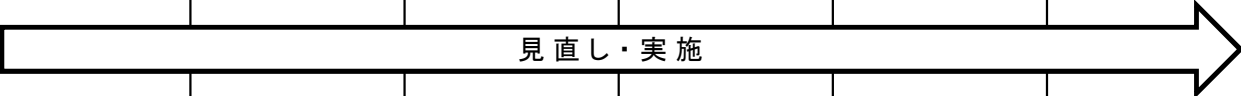
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し				
実施項目	行政手続きのオンライン化推進						
計画番号	第 2 号	計画名	インターネットでの公共施設の利用予約				
所管課	情報システム課	関係課	体育課				
平成27年度 取組状況	<p>平成24年3月に、「本庄市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」及び「市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」を制定し、申請・届出等をはじめとする諸手続のオンライン化を可能にしたうえで、平成24年2月よりスポーツ施設予約システムを仮稼動し、市民から予約状況の確認ができるようにしました。そして、平成25年2月からスポーツ施設の仮予約ができるようになっていきます。登録団体に仮予約の権限を与え、稼動しています。</p> <p>平成27年度上半期（4月～9月）の実績は、登録団体56団体、仮予約受付件数は34件になっています。年1回行われるスポーツ施設利用団体との会議の際など折に触れ、スポーツ施設予約システムのPRを行い、仮予約件数の増加を図りたいと考えています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	施設予約のオンライン化						
取組目標	平成25年2月から登録団体による仮予約受付開始	○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの検討】 ○仮予約受付件数：200件	【次期施設予約システムの導入】 ○仮予約受付件数：200件	○仮予約受付件数：300件	
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し																						
実施項目	行政手続きのオンライン化推進																								
計画番号	第 3 号	計画名	インターネットを利用した図書の予約																						
所管課	図書館	関係課																							
平成27年度 取組状況	<p>平成27年度も、図書館利用案内やホームページ、館内表示などでサービスの周知を図りました。過去5年間の利用実績及び平成27年度前半期と前年同期の利用実績は下記の通りです。またこのサービスは、利用者の利便性の向上が図られるほか、図書館職員の事務量の軽減、カウンター待ち時間の短縮等の効果があります。</p> <p>なお、平成27年度の4月～9月の総予約件数は、4,645件でした。そのうちインターネットを利用した図書の予約件数は1,938件で、割合は41.7%です。(前年同期は、41.5%)</p> <p>○過去5年間の利用実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,819件</td> <td>平成26年4月～9月</td> <td>2,334件</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>2,925件</td> <td>平成27年4月～9月</td> <td>1,938件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>4,503件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>4,724件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>4,699件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○4月～9月の利用実績</p>					平成22年度	1,819件	平成26年4月～9月	2,334件	平成23年度	2,925件	平成27年4月～9月	1,938件	平成24年度	4,503件			平成25年度	4,724件			平成26年度	4,699件		
平成22年度	1,819件	平成26年4月～9月	2,334件																						
平成23年度	2,925件	平成27年4月～9月	1,938件																						
平成24年度	4,503件																								
平成25年度	4,724件																								
平成26年度	4,699件																								
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																			
実施項目・計画	図書貸出オンライン予約件数の増加推進 見直し・実施																								
取組目標	オンライン 予約件数： 3,200件	オンライン 予約件数： 5,200件	オンライン 予約件数： 5,600件	オンライン 予約件数： 5,700件	オンライン 予約件数： 5,800件	オンライン 予約件数： 5,900件																			
その他	平成27年10月から約1年間、図書館本館の改修工事を実施します。それに伴い、図書館本館は、平成27年9月から2ヶ月間休館し、11月から仮図書館に移転して規模を縮小した運営となります。																								

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	資源の節約と経費削減						
計画番号	第 4 号	計画名	資源の節約と経費削減				
所管課	環境推進課		関係課				
平成27年度 取組状況	<p>市内公共施設において、市職員、児童・生徒、来庁者・施設利用者を対象に市独自の「環境マネジメントシステムを」運用しています。</p> <p>※環境マネジメントシステムに係る新採用職員研修を平成27年4月2日に実施。</p> <p>※環境マネジメントシステム実行責任者に対する研修会を平成27年4月20日に実施。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	埼玉県地球温暖化対策実行計画の削減率（年1.67%）を準用し、平成29年度における削減率を平成18年度比で▲19%とする。	見直し・実施 					
取組目標		▲10.65%	▲12.32%	▲13.99%	▲15.66%	▲17.33%	▲19%
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し				
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し						
計画番号	第 5 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定（社会福祉協議会）				
所管課	社会福祉課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>社会福祉協議会は、平成26年3月、市の「本庄市地域福祉計画」にあわせ「本庄市地域福祉活動計画」を策定し、今後5年間の事業活動の指針としました。本活動計画に基づき、社会福祉協議会は、高齢者の見守り活動の促進、福祉委員制度の導入、コミュニティーソーシャルワーカーの設置、日常生活自立支援事業、法人成年後見事業等の権利擁護事業等を積極的に推進していかねばなりません。</p> <p>平成27年4月1日現在、職員数は20人（平成26年度からは社会福祉課所属の職員1名を駐在）で、このうち社会福祉協議会運営補助事業に係る職員数は昨年度より成年後見事業を担当する嘱託職員を1名採用し12人となっております。</p> <p>平成27年度は、平成28年4月からの地域包括支援センター受託にむけ、適正な人員配置について協議の場を設け、外郭団体として独立した運営を行って行くための、助言を行ってまいりました。また、空席であった常務理事を事務局長が兼務することにより、人件費の削減も図っています。</p> <p>今後、社会福祉協議会が受託する事業を増やし、健全で主体的な運営が図られるよう支援を行っていく中で、駐在職員の廃止を含めて、関与ルールを作成を進めていきます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	社会福祉協議会と協力し、運営改善計画書を作成、計画実行	検 討		実 施		見 直 し ・ 実 施	
取組目標	運営改善計画書の作成（社会福祉協議会への助言・協力）	計画書に基づき人的・財政的支援の検討	検討結果に基づき関与基準の作成及び実施	駐在職員の関与ルールの作成及び実施	駐在職員の関与ルールの検証		
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し				
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し						
計画番号	第 6 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定（シルバー人材センター）				
所管課	介護いきがい課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>平成26年度に市職員の派遣を廃止し、これに伴いシルバー人材センターが必要な人員を確保することを支援するため補助金を増額しました。この補助金の増額は、シルバー人材センターの当面の運営を維持するために必要なものであり、市職員派遣を廃止したことで補助金の増額を上回る行政改革の効果があると考えます。また、今年度もシルバー人材センターに対しましては、仕事別グループ化の確立や就業開拓の推進など効率的な運営を行い、自主的な財源を確保をできるように指導します。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	経営改善計画書に基づき、市の関与の見直し、実施						
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 市職員の派遣廃止の検討、準備 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 市職員の派遣廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 			
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進			
実施項目	市民への積極的な情報提供						
計画番号	第 7 号	計画名	広報手段と内容の充実				
所管課	秘書広報課		関係課				
平成27年度 取組状況	<p>広報紙は4月1日号より表紙を全面写真とし、親しみのもてる表紙写真の掲載を心がけました。さらに表紙には、新たに人口の自然増減、社会増減の人数を掲載し、本庄市の人口の動きがより詳しく分かるようにしました。</p> <p>また、ホームページは各課の広報担当者を対象に操作研修会を開催し（7月）、各課による操作の定着を図りました。データを各課から入力する方式が定着し、また、緊急な場合は担当課から情報を直接発信することもできるため、情報の伝達がより迅速になりました。</p> <p>SNSによる情報提供については、フェイスブックを開始することが決定し、今後発信を始める予定です。</p> <p>また、テレビ埼玉のデータ放送を利用し、市からのお知らせ等を文字情報として提供しています</p> <p>更に、地域貢献型自動販売機（市内15施設19機に設置）のメッセージボード、モニター広告（本庁市民課・総合支所・本庄市保健センターに設置）などにより広報手段の充実を図っています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①新HPシステム導入等による広報手法の改善・向上 ②広報紙のデザイン等向上 ③SNS、TVデジタル放送等の広報手段の充実	検討	実施	見直し・実施			
取組目標	①HPのJIS規格に関するガイドラインを作成	①ホームページシステムのリニューアル ①ホームページのJIS規格に配慮 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②広報紙の全ページをカラー又は2色化 ③SNSによる情報提供 ③地上デジタル放送からの文字情報提供	②～③見直し			
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し
実施項目	行政評価による事務事業の見直し		
計画番号	第 8 号	計画名	行政評価による事務事業の見直し
所管課	企画課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>見直しをする、または、見直しの検討が望ましい事務事業について、各所管課で事務事業評価シートを作成しました。 各所管課では事務事業評価シートに基づき事業の評価（CHECK）を行い、今後の方向性（ACTION）を明確にした上で、次年度からの本庄市総合振興計画実施計画（平成28年度～平成29年度）を策定しました。</p> <p>[事務事業評価シートを作成した事業] (1) 拡充する見込みがある事務事業（見直し・改善等により、事業が拡充する事務事業） (2) 事業効果が薄く、廃止を検討する事務事業 (3) 民間委託へ移行する事務事業</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 9 号	計画名	市民と市長との対話集会の実施
所管課	秘書広報課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>市長自らが市政運営の諸政策について説明した後、団体のみなさんと意見交換を行いました。説明に当たっては参加者により分かりやすく、興味を持っていただけるよう、写真や地図を中心としたパワーポイントやパネルを使用し、常にその時点での最新の情報も盛り込みました。</p> <p>市ホームページの「市長の部屋」や「広報ほんじょう7月号」で対話を希望するグループを募る他、年度当初の公民館長会議にて呼びかけを行いました。</p> <p>平成27年4月から9月までの間は自治会等3団体との集会を開催し、合計109人の参加がありました。対話集会には市長と担当職員2人～3人が同行しました。</p> <p>なお、市民から寄せられた意見・要望については担当課に引継ぎ、各部署で対応しています。また、庁内の掲示板を利用し、全職員にも会議録を公開し、情報の共有化を図っています。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 10 号	計画名	市長の地元企業訪問
所管課	産業開発室	関係課	秘書広報課、商工課、環境産業課
平成27年度 取組状況	<p>「市長企業とことん訪問実施方針」に基づき、市長が企業を訪問し、市の現状、政策等を直接説明して地域情報の提供を行うことにより、地元企業としての意識、行政や地元に対する協力意識の高揚を促進しながら、訪問企業の現状や意見を直接聞き取ることで、企業活動の現状や市への要望などを把握することを目的とした事業です。</p> <p>＊ 平成27年6月22日、笹徳印刷株式会社（児玉町共栄350-21）に訪問。</p> <p>訪問企業については、児玉工業団地工業会などの推薦により、革新的な取り組み、地域貢献活動など良好な業績や成長が期待されている市内企業を選定しています。</p> <p>訪問時は、市長自ら企業活動を視察させていただきながら、良好な経営の秘訣や将来展望、雇用の実情、地域への要望などについて、経営者や担当者と直接意見交換を行い、企業の動向から地域経済の現状を感じ取り、先の産業振興に活かそうと取り組んでいます。</p> <p>同時に、市が進める企業支援や雇用増進など産業振興策の説明や地域活動への参加の呼びかけ、地域との共存、共栄など地域振興への積極的な企業参加も要請しています。</p>		
その他	<p>この企業訪問とは別に、毎年2回児玉工業団地工業会との情報交換会を実施し、各企業の新しい取り組みから業界の話題など幅広い情報交換を行っています。本市からは、市政報告や企業奨励金制度、産業振興支援策など更なる企業活動の活性化、促進活動について説明を行い、地元企業としてまちづくりへの参加やストレスのない企業活動を維持に向けた課題など、市に対する要望も含めて有意義な意見交換を行っています。</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成				
実施項目	人事評価の実施						
計画番号	第 11 号	計画名	人事評価の実施（勤務評定の見直し）				
所管課	行政管理課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>勤務評定制度から人事評価制度へ段階的に移行するため、平成26年10月から能力評価を実施していますが、今年度から人事評価制度を本格実施するため、4月から目標管理による業績評価を実施しています。</p> <p>人事評価制度を円滑に運用するため、4月2日(木)に新規採用職員を対象とした人事評価制度についての研修及び新任部課長を対象とした人事評価制度評価者研修を実施しました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	人事評価の実施 (勤務評定の見直し)	見直し・実施			人事評価の実施・見直し		
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ○評価の制度の向上 ○マネジメントの強化 ○評価項目の見直し・実施 ○能力評価の検討・実施 			<ul style="list-style-type: none"> ○評価の制度の向上 ○マネジメントの強化 ○能力評価の実施 ○業績評価の実施 ○評価結果の反映の検討・実施 			
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント				
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 12-1 号	計画名	公共施設の適正配置				
所管課	企画課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>平成27年度は、道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設に関して、将来にわたり安全に安心して利用できるような維持管理にかかる方針等を定め、インフラ施設全体の横断的な計画として「公共施設等総合管理計画（インフラ編）」を策定します。</p> <p>計画策定に向けた取組としては、5月、7月、8月に、本庄市公共施設等総合管理計画検討委員会を開催しました。検討委員会は、庁内の施設所管課担当者22名により構成されており、公共施設等総合管理計画の方向性、基本方針（案）や施設種別方針（案）の内容確認などについての庁内調整を図りました。</p> <p>計画の策定にあたっては、学識経験者1名と21名の有識者委員による公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会を開催し、市民と協働で検討を進めています。7月に開催した懇談会では、インフラ施設の現状と課題や基本方針（案）等の内容について意見を伺いました。また、9月の懇談会は、各委員からより多くの意見をいただくため、本市の公共施設等の今後の方向性について、グループワークによる意見交換を行いました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	再配置計画・総合管理計画策定、進行管理	検討	実施		見直し・実施		
取組目標		公共施設再配置・複合施設機能検討懇談会等による検討	公共施設白書の作成	再配置計画の策定	総合管理計画（インフラ編）策定	個別施設計画策定支援 施設データの更新・蓄積及び検証	個別施設計画策定支援 施設データの更新・蓄積及び検証
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント				
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 12-2 号	計画名	公共施設の適正配置（市民プラザ跡地複合施設建設）				
所管課	市民活動推進課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>市民プラザ跡地に建設する複合施設は、周辺の老朽化した施設の統廃合を含むものであり、この計画における先導的な役割を果たすものです。</p> <p>平成25年度より2カ年に渡った建設工事は平成27年3月に建物が完成しました。外構工事については、平成26年11月に契約を締結し着工しましたが、地中障害物の撤去に不測の日数を要したため、予定を1ヶ月経過した平成27年4月末に完了となり、予定どおり6月1日に供用開始しました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	複合施設建設事業進行管理						
取組目標		基本設計及び実施設計	建設工事（本体工事）	建設工事（本体工事・外構工事）	供用開始		
その他							


本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	施設の統廃合などの検討					
計画番号	第 12-3 号	計画名	公共施設の適正配置（児玉総合支所複合施設建設）			
所管課	総務課	関係課				
平成27年度 取組状況	<p>児玉総合支所複合施設の平成27年度早期の供用開始に向け、平成25年5月に仮庁舎へ移転、その後、旧庁舎の解体、年末までに建築工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務の契約を行い、平成26年1月から建設工事を開始し、平成26年度についても複合施設や外構等の工事を行いました。平成27年3月に建設工事が終了し同年6月に外構工事が終了しました。6月29日に児玉総合支所が開館し7月4に塙保己一記念館が開館いたしました。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	児玉総合支所複合施設建設事業進行管理	検討	実施			
取組目標	①基本設計及び実施設計	①仮庁舎移転 ②旧庁舎解体 ③建設工事（本体工事）	①建設工事（本体工事） ②外構工事	①移転等業務 ②供用開始（5月連休明け）		
その他	<p>児玉総合支所複合施設建設事業は、平成25年度より総務課で行い、平成27年6月19日に外構工事が終了しました。仮庁舎からの移転等各種業務の完了し、建設事業が終了しました。平成27年6月29日に供用開始しました。</p>					

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	公共施設等のマネジメント				
実施項目	公共施設などの有効利用						
計画番号	第 13 号	計画名	学校施設の有効利用				
所管課	体育課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>○学校体育施設の貸出し（学校体育館・武道館及び校庭）については、小中学校施設開放事業により、学校教育に支障のない範囲において、登録団体に貸出しを行っています。</p> <p>○平成27年度の学校施設の利用については、7月から9月まで各小中学校の空調設備設置工事が行われ停電等により各小中学校における社会体育利用ができない日が多かったことや、本庄東中学校体育館の新設後に学校からの要望で社会体育の貸出を4月から7月まで停止したこと、さらに同中学校校舎立替工事に伴い、夜間のグラウンド及び照明施設が利用できないことなどから利用者の増加は見込めない状況です。</p> <p>○平成27年度上半期の利用人数は79,643人となっています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	学校施設の貸出し						
取組目標		利用人数：161,000人			利用人数：166,500人	利用人数：166,500人	利用人数：166,500人
その他	学校施設利用者団体の中心であるスポーツ少年団は、少子化の影響で今後の利用増は見込めないため、成人の団体の利用促進を図ることが課題です。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	民間委託の推進						
計画番号	第 14 号	計画名	公立保育所の民営化				
所管課	子育て支援課	関係課	財政課				
平成27年度 取組状況	④（金屋保育所）当初は平成28年度からの休止とする予定で準備を進めてまいりましたが、在園する児童の受け皿となる予定であった近隣施設の整備が1年先送りとなり、その受け皿の確保が困難となったため、休止を1年先延ばしすることとなりました。これを受け、保護者説明会を実施し、平成29年度からの休止についての理解が得られたため、その休止に向けた事務を進めていきます。						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①（25年度）共和保育所の民営化 ②（26年度）秋平保育所の民営化 ③（27年度）藤田保育所の民営化 ④その他の保育所	実 施 					
取組目標	①(共和)引継ぎ保育・合同保育実施 ②(秋平)選定委員会開催 ③(藤田)保護者説明会実施	②(秋平)選定委員会開催・引継ぎ保育・合同保育実施 ③(藤田)保護者説明会実施、選定委員会開催	③(藤田)引継ぎ保育・合同保育実施 ④（金屋）民営化等の方法の決定、会議と説明会を開催		④(金屋)休止に向けた事務手続き、転所に向けた保護者支援手続き		
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	指定管理者制度の推進						
計画番号	第 15 号	計画名	指定管理者制度の推進				
所管課	財政課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>○平成27年度から「本庄市民文化会館」及び「本庄市老人福祉センターつきみ荘」は4回目、「本庄市インフォメーションセンター」は2回目の指定管理者制度の導入を図りました。</p> <p>○「本庄市都市公園及び体育施設」の「北地域」・「中央地域」・「南地域」の3地域について、平成28年度からの指定管理者導入に向けて指定管理者候補者を選定するため、指定管理者選定委員会を3回（5月、6月及び9月）開催しました。今年度下半期については、指定管理者選定委員会を10月に開催する予定です。</p> <p>○施設調査に基づき、指定管理者制度の導入が可能であるか検討していきます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①施設調査の実施及び導入施設の検討 ②既導入施設の検証	実施		見直し・	検討		
取組目標		・導入施設の増加	・施設調査	・調査施設の導入検討	・調査施設の導入検討	・調査施設の導入検討	・募集要項等の見直し
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	指定管理者制度の推進						
計画番号	第 16 号	計画名	児童センター業務等の指定管理者制度への移行				
所管課	子育て支援課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>児童センター業務を指定管理者制度へ移行している他市の例を参考に募集要項、仕様書等について研究を行いました。また、児玉児童センターのように複合施設内に設置された児童センターや日の出・前原児童センターのように学童保育室が併設された児童センターの運営に指定管理者制度を導入する場合について、県内他市の導入状況・公募方法等を調査し、課題を整理しました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	児童センターの指定管理者制度への移行						
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理の業務範囲の検討 施設使用許可権限の検討 指定管理制度の実施期日の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果を踏まえての再検討 関連条例、規則、要項の確認、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 児玉児童センター運営ノウハウの確立・検証 募集要項、仕様書、各種様式等作成の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 関連条例、規則、要項の改正・広報、ホームページのお知らせ、公募 			
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働					
計画番号	第 17 号	計画名	市民活動団体（NPO,ボランティアなど）との取組みの推進			
所管課	市民活動推進課	関係課				
平成27年度 取組状況	<p>平成27年6月の市民活動交流センター開館まで、コミュニティセンター及び中央公民館利用団体、自治会をはじめ福祉・子育て支援などのボランティア団体、まちづくり等の活動を行っているNPOなどの市民活動団体など様々な分野から参加していただいているワークショップを開催し、全23回を振り返り、市民活動交流センターの管理運営について、どのように利用者や市民の皆様からの意見を取り入れるのか意見交換を行いました。また、本庄市の魅力を市内外に発信するために、「本市の観光スポット」をテーマに一般公募した映像の選考をしていただきました。開館に至るまで市民の皆さんに参加していただいたことにより、市民活動交流センターを、市民とともにより利用しやすい、市民活動の一活動拠点としていくための土台づくりができ、今後更なる市民参画による管理・運営等につながるものです。</p> <p>開館後は、2ヵ月経過した7月末に、センター内に事務所を置く、本庄市社会福祉協議会・本庄市コミュニティ協議会と市民活動団体等がより活発な活動につながるような市民活動交流センターの環境づくり、管理・運営等に関する意見・情報交換会を開催し、今後、他の利用団体も含めて協議していくことなどを確認しました。</p> <p>また、県内の市民活動支援組織のネットワークである「埼玉市民活動サポートセンターネットワーク」に7月に加入し、市民活動支援機能の向上の取組みを推進していくため、他市町との情報交換・交流を図りました。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	市民活動団体等の活動推進				見直し・実施	
取組目標	市民活動団体等の活動に関する情報収集及び団体の把握	各活動団体連絡会の設置、会議開催（意見交換会、参加、参画の仕組みづくりなど調査・研究）	ワークショップの開催（12回）	各種団体連絡会の設置（複合施設などでの活動の具体化）	各種市民活動団体を主体とした事業の実施	各種市民活動団体を主体とした事業の拡充
その他						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 18 号	計画名	民間団体による良好な道路環境や景観の維持				
所管課	建設課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>道路の清掃や除草、植栽の簡易な管理を、ロードサポート制度に基づく認定団体によって行っていただいております。 平成27年9月末現在、ロードサポート制度では市内にある企業17団体が認定されており道路の清掃や除草を実施しています。また、違反簡易広告物除去推進制度において、本庄早稲田まちづくり勉強会が本庄早稲田の杜周辺の違反簡易広告物の除去を実施しています。これらにより、良好な道路環境の維持が図られています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	制度の普及、活動促進	見直し・実施 					
取組目標		年間活動回数： 15回	年間活動回数： 25回	年間活動回数： 80回	年間活動回数： 100回	年間活動回数： 110回	年間活動回数： 120回
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 19 号	計画名	公園管理における住民参加				
所管課	都市計画課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>愛護会が組織されていない公園について、公園整備に係る地元意見交換会時等の際に7月、9月の計2回、地元の自治会や地域の各団体等に公園愛護会の趣旨を説明し、活動への参加を働きかけました。 9月末現在では、39団体の皆様に協力していただいています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公園愛護会組織の育成・拡充	見直し・実施 					
取組目標		公園愛護会目標数：40団体	公園愛護会目標数：41団体	公園愛護会目標数：42団体	公園愛護会目標数：43団体	公園愛護会目標数：44団体	公園愛護会目標数：45団体
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ やむを得ない事情により解散してしまう愛護会もあるため、大幅に団体数を増加させることは困難な面があります。 ◆ 平成27年4月1日現在の街区公園は87公園です。 						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 20 号	計画名	消費者の安全と利益の確保				
所管課	商工観光課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>①複雑化、多様化する消費者被害に対応するため、消費生活相談を週4日実施しております。消費生活相談員を配置し、被害の未然防止のための情報提供や、被害に遭われた方の救済を行いました。9月末現在、相談件数は128件、うち救済件数は125件、救済率は97.7%でした。</p> <p>②消費者が詐欺や悪徳商法などの被害に遭わないよう、市民ボランティア団体である消費生活サポーターが、6月30日に市内大型店舗前において「消費者被害防止啓発活動」を行いました。また、7月16日と9月28日に公民館等で高齢者を対象に「消費生活講座」を開催し、被害の未然防止に努めました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	消費者被害の未然防止 ①消費生活相談の充実 ②消費生活サポーターによる啓発活動	見直し・実施					
取組目標	①相談による救済率：93% ②年2回実施	①相談による救済率：94% ②年3回実施	①相談による救済率：95% ②年4回実施				
その他	◆消費生活相談員及び消費生活サポーターの研修等を推進し、活動内容をさらに充実させます。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用				
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 21 号	計画名	エリアマネジメントの推進				
所管課	市街地整備課	関係課					
平成27年度取組状況	<p>《本庄早稲田の杜エリアマネジメント》 基盤整備が整った後、地域の方や進出事業者が主体的に、まちの管理・運営やイベントに参画することで交流を図り、愛着を深めることができ、持続可能なものにしていく「まちを育てる」活動がエリアマネジメントです。</p> <p>《取組状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちの管理 毎月第3土曜日に、「まちみがき活動」を実施し、地域住民等の参加により清掃活動を行いました。9月には、「まちみがき活動 拡大版」として、中央通り線歩道のゴミ拾い及び除草を実施しました。 ・まちのイベント イベントの企画実行として、8月に地元企業等の協力を得て、「第4回流しそうめんフェスタ」を開催しました。（参加者301名） ・まちの情報発信 本庄早稲田の杜エリアの情報をフェイスブックで発信するとともに、広報誌「まち勉通信」を5月に発行しました。 						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	エリアマネジメント組織の活動推進						
取組目標	エリアマネジメント組織の設立準備及び情報収集	エリアマネジメント組織の設立	<ul style="list-style-type: none"> ○組織の設立準備 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○オピニオンリーダーの育成 ○収益事業の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主的組織の設立 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○収益事業の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主的組織の設立 ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○収益事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 ○自主的組織の活動 ○収益事業の試行 	
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	組織機構の適正化		
計画番号	第 22 号	計画名	組織機構の適正化・庁内分権の推進
所管課	企画課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>「組織機構の適正化」につきましては、『本庄市総合振興計画後期基本計画（平成25年度～平成29年度）』の政策体系に合わせた組織を構築し、本市が掲げた政策目標を各部局が機能的に取り組めるよう体制を整えました。さらに効率的な組織を編成するため、部課長を対象に「平成28年度組織編成に向けた調査」を実施、提出された調査票に基づき7月27日から8月5日まで、全ての部課長を対象にヒアリングを実施しました。本市を取り巻く社会状況が変化し、住民ニーズが高度化、多様化している現在、市民と行政にとってより効果的な組織になるよう努めていきます。</p> <p>「庁内分権」につきましては、庁内分権を進めるべき案件が全庁的に存在するか、また庁内分権を推進するための提案について、全組織・全職員を対象に調査を7月24日に実施しました。その結果、意思決定の迅速化などに問題があるような案件は報告されませんでした。なお、今後についても同様の調査を実施していきます。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	職員の定員管理の適正化		
計画番号	第 23 号	計画名	適正な定員管理の推進
所管課	行政管理課	関係課	企画課
平成27年度 取組状況	<p>地方分権による事務の増加や直面する行政課題に対応するための組織・機構の見直しに伴う定員の計画を踏まえ、今年度に退職となる職員の人数及び職種を基に、一般職、技術職(土木)、技術職(建築)、保健師、保育士の各職種の職員の採用が必要となりました。即戦力となる優秀な人材を採用するため、多くの自治体が受験者の確保に苦慮している職種であります技術職(土木)、技術職(建築)、保健師の各職種については、先行して7月に1次試験を実施し、また一定の受験者の確保を見込むことができる一般職及び保育士については、9月に1次試験を実施し、人材を確保することにより適正な定員管理に努めました。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	人材育成の推進		
計画番号	第 24 号	計画名	職員研修などの充実
所管課	行政管理課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>本市では、人材育成基本方針に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした様々な職員研修の実施により、人材の育成に努めています。</p> <p>今年度は、児玉郡市広域市町村圏組合での各職位に応じた基本研修、法制執務などの専門研修をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合の階層別基本研修・選択研修、市町村アカデミーの制度運用篇の研修に積極的に職員を派遣しました。</p> <p>また、埼玉県企画財政部市町村課、総務部文書課に職員各1名を研修派遣しており、行政実務の中で業務遂行能力の向上を図っています。</p> <p>さらに、平成26年度から実施しています管理職による職員との面談については、平成27年4月より実施しました目標管理による業績評価の一環として、目標設定時面談を4月17日(金)から5月22日(金)までの間に実施し、中間面談を9月4日(金)から10月2日(金)までの間に実施し、課題の共有や助言・指導を通して、組織内のコミュニケーションの向上及び管理職のマネジメント能力の向上とともに、人材育成の強化を図りました。</p>		
その他	<p>※この他、マイナンバー制度の概要と留意点の研修会を開催しました。</p> <p>平成27年8月 5日(基礎編)</p> <p>平成27年9月17日(実務編)</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	職員の意欲向上推進		
計画番号	第 25 号	計画名	職員提案制度などの推進
所管課	企画課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>業務の改善、能率の向上及び市政の改善等を図るとともに、職員の自己学習、自己啓発を促進するために職員提案制度を運用しています。上半期は、平成26年度最優秀賞の「4S運動の推進」、優秀賞の「1テーマ3分ルール」を全庁的に周知しました。「4S運動の推進」においては、全庁的に周知した結果、文書廃棄作業にて前年対比約7トンを上回る文書廃棄をすることができました。また、「1テーマ3分ルール」においては、会議の通知をする際、終了予定時間を明記するなど、会議の進行方法等を工夫し会議の効率化を促しました。</p> <p>新規募集については、テーマを「事務改善」に絞り7月22日～8月28日まで募集を行った結果、4件の応募がありました。件数が少なかったことから、今年度にテーマを絞らず募集を行い、さらに事務改善を行っていきます。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法見直し	重点項目	民間活力の活用
実施項目	民間委託等の推進		
計画番号	第 26 号	計画名	民間委託等の検証・推進
所管課	企画課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>民間委託等を行っていない業務について、効果が見込めるものは民間委託等への移行を検討するため、「各施設に関する検討調査」を踏まえ検討を行いました。民間の専門性に委ねた方が効果的・効率的な事務事業については、民間委託等の導入を推進するため、その効果について常に検証を行い、経費の削減やサービスの向上につながるよう努めていきます。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	民間活力の活用
実施項目	早稲田大学との包括的な相互連携		
計画番号	第 27 号	計画名	早稲田大学との包括的な相互連携
所管課	企画課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>早稲田大学との基本協定では、以下の①～⑤の項目について相互連携を図ることとしています。</p> <p>【①まちづくりに関すること】 ○旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の保存・活用事業</p> <p>【②産業振興に関すること】 ○本庄早稲田の杜農業プロジェクト</p> <p>【③人材育成に関すること】 ○市内の小・中学校での総合学習の取り組み（平成27年6月藤田小前期環境学習）○子ども大学ほんじょう</p> <p>【④文化の育成・発展に関すること】 ○生涯学習の取り組み（市民総合大学各講座）○国際交流の取り組み（留学生を交えてお花見・交流バスツアー）</p> <p>【⑤研究・開発に関すること】 ○産学官連携研究拠点推進委員会 等</p>		
その他			

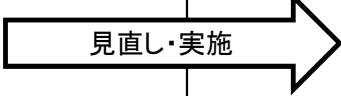
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し				
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 28 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）				
所管課	市街地整備課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>○歳入確保のための取り組み 事業費に充てるため保留地販売を促進しました。販売促進方法としては、市内全戸配布の広報紙に掲載することや公売リーフレット（約2万7千4百部）を作成し、深谷市の一部、寄居町、上里町及び美里町への新聞折り込み、市ホームページへの掲載、自治会長、一般企業等にリーフレットや案内文を郵送しました。</p> <p>○歳出削減のための取組 工事の発注時にリサイクル製品の積極的な使用や建設発生土を区域内で効率よく流用し運搬費及び処分費を少なくするなど経費削減に努めました。また、事業を早期に終了させることによる人件費等経常経費の縮減を図るために児玉南土地区画整理事業については当初の予定どおり平成27年度（H28年2月）に換地処分（公告）を予定し、事業完了の目途が経ちました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	一般会計繰出金の縮減		実	施		—	
	取組目標				（換地処分により事業完了）	—	—
その他	◆ 長期化している不況により、土地の移動も少なく、保留地公売についても問い合わせが少ない状況です。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し				
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 29 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）				
所管課	下水道課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>平成27年4月1日より公共下水道事業への地方公営企業法の適用を行いました。 機能強化整備事業の一環として都島排水処理施設及び田中排水処理施設について、農業集落排水施設簡易診断調査及び簡易統合検討業務委託を発注しました。 目視及び簡易計測により現地調査を行い、両地区の公共下水道への統合を検討し、概算工事費を算定します。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計の収支均衡化	見直し・実施 					
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 法適用（公共下水道事業） 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備事業簡易診断調査業務（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備事業計画書作成（農業集落排水事業） 	
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保				
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 30 号	計画名	市税の納付方法の多様化の推進				
所管課	収納課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>平成27年度の納付件数に占める口座振替の割合は9月末現在で34.1%で昨年の同時期と比べ2.8%上昇しています。口座振替の促進では、専用の申込みはがきを納税通知書に同封したり、転入手続きをされた方にも配布するなどし、その活用を図っています。また庁内の放送や広報で口座振替の利便性をPRするなど契約件数の増加を図っています。さらに平成28年1月からは、キャッシュカードを専用の端末に通すことで口座振替の登録ができる口座振替受付サービスを導入します。端末は庁内に5台設置します。</p> <p>納付方法の多様化としては、口座振替以外にもコンビニエンスストアからの納税や、督促状でも金融機関やコンビニエンスストアから納税できるなど利用者の納付の利便性を図っていますが、さらなる納付方法を検討するため研修会への参加やサービス提供者からの聴取などを通じて情報収集に努めています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①納付件数に占める口座振替件数の割合向上 ②納付方法の多様化検討						
取組目標		①割合： 32.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 34.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 36.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 38.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 40.0% ②新たな納付方法の検討	①割合： 42.0% ②新たな納付方法の導入
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保				
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 31 号	計画名	収納率の向上（市税）				
所管課	収納課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>平成27年9月末現在の市税の収納率は、一般会計においては現年度分59.0%、滞納繰越分12.4%となっています。また国保会計については現年度分35.0%、滞納繰越分13.3%です。これを前年同月と比較すると、一般会計では現年度分は0.5%減、滞納繰越分は3.6%減となっています。国保会計では、現年度分は0.1%減、滞納繰越分は増減なしとなっています。</p> <p>年間事業計画を作成し、効率的・効果的な収納が実施できる体制を整えるとともに、各担当者からの収納状況のヒアリングを実施し、悪質滞納者には差し押さえ等滞納処分を毅然と行うことにより、公平な収納が確保できるよう努めています。また現年度分の未納者に対しては、納税コールセンターが督促状の発送後早めに電話による納付催告を行っています。</p> <p>特別対策としては夜間徴収や休日電話催告（夜間、休日それぞれ月1回）を実施しています。また県や県内市町村と共同で10月から12月までの期間を滞納整理強化期間として取り組みます。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施					
取組目標		一般 現年度分収納率:97.6% 滞納繰越分収納率: 18.0% 国保) 現年度分収納率:93.0% 滞納繰越分収納率: 13.9%	一般 現年度分収納率:97.7% 滞納繰越分収納率: 19.0% 国保) 現年度分収納率:93.1% 滞納繰越分収納率: 14.0%	一般 現年度分収納率:98.1% 滞納繰越分収納率: 25.2% 国保) 現年度分収納率:91.5% 滞納繰越分収納率: 20.0%	一般 現年度分収納率:98.2% 滞納繰越分収納率: 25.3% 国保) 現年度分収納率:91.6% 滞納繰越分収納率: 20.1%	一般 現年度分収納率:98.3% 滞納繰越分収納率: 25.4% 国保) 現年度分収納率:91.7% 滞納繰越分収納率: 20.2%	一般 現年度分収納率:98.4% 滞納繰越分収納率: 25.5% 国保) 現年度分収納率:91.8% 滞納繰越分収納率: 20.3%
その他							

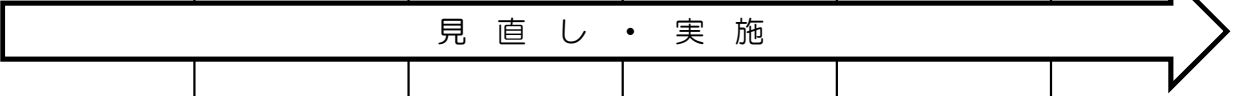
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保																
実施項目	市税などの収納率の向上																		
計画番号	第 32 号	計画名	収納率の向上（保育料）																
所管課	子育て支援課	関係課	債権回収対策室																
平成27年度 取組状況	<p>保育料の収納率を向上させるため、収納目標を目指し、現年度及び滞納繰越分の徴収にあたりました。現年保育料未納者に対しては、翌月20日頃に督促状を発送すると共に、8月に4月～7月分の未納者に対して催告書の送付を行いました。また、今年度より納税コールセンターによる納付勧奨を開始し、毎月60件程度の電話催告を依頼しております。さらに、今年度からは保育料のコンビニエンスストアでの支払いができるようになり、納付者の利便性向上と、収納率の更なる向上を図っております。</p> <p>滞納繰越分の保育料の未納者に向けては、児童手当手続き来庁時等に声かけし、本人からの申し出に基づいて児童手当から保育料への直接充当を総額1,575,000円実施しました。また、分納誓約未履行の方や納付の相談にに応じていただけなかった方については預金差押えを総額426,200円実施しました。</p> <p>＜9月末現在の収納状況＞</p> <table border="0"> <tr> <td>○現年度分</td> <td>調定額</td> <td>184,400,850 円</td> <td>収納額</td> <td>153,632,600 円</td> <td>収納率</td> <td>83.31%</td> </tr> <tr> <td>○滞納繰越分</td> <td>調定額</td> <td>28,516,207 円</td> <td>収納額</td> <td>4,140,218 円</td> <td>収納率</td> <td>14.52%</td> </tr> </table>					○現年度分	調定額	184,400,850 円	収納額	153,632,600 円	収納率	83.31%	○滞納繰越分	調定額	28,516,207 円	収納額	4,140,218 円	収納率	14.52%
○現年度分	調定額	184,400,850 円	収納額	153,632,600 円	収納率	83.31%													
○滞納繰越分	調定額	28,516,207 円	収納額	4,140,218 円	収納率	14.52%													
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度												
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施																	
取組目標	現年度分収納率 98% 滞納繰越分 収納率 18%	現年度分収納率 98.1% 滞納繰越分 収納率 18.5%	現年度分収納率 98.83% 滞納繰越分 収納率 20%	現年度分収納率 98.84% 滞納繰越分 収納率 30%	現年度分収納率 98.85% 滞納繰越分 収納率 30%	現年度分収納率 98.86% 滞納繰越分 収納率 30%													
その他																			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保																
実施項目	市税などの収納率の向上																		
計画番号	第 33 号	計画名	収納率の向上（介護保険料）																
所管課	介護いきがい課	関係課	債権回収対策室																
平成27年度 取組状況	<p>平成27年上半期（4月～9月）において、以下の収納体制強化の取組を実施しました。</p> <p>①督促状…納期限到来1か月後に発送、平成27年9月末納期分までを1,388件発送いたしました。</p> <p>②納付相談…滞納者のうち納付困難な方に、窓口にて分割納付の誓約書を交わし納付を促しました。</p> <p>③口座振替促進…65歳到達者等へ通知を発送する際に啓発文書を同封するなど、各種手段により制度周知を図りました。</p> <p>④債権回収室との連携…悪質な未納者等に対し電話催告・訪問を実施し、4件の債権差押を行いました。</p> <p>結果、収納率の向上傾向がみられました。</p> <p><9月末現在の普通徴収における収納状況></p> <table border="1"> <tr> <td>○現年度分</td> <td>調定額</td> <td>114,766,620 円</td> <td>収納額</td> <td>42,316,980 円</td> <td>収納率</td> <td>36.87%</td> </tr> <tr> <td>○滞納繰越分</td> <td>調定額</td> <td>39,178,597 円</td> <td>収納額</td> <td>4,353,034 円</td> <td>収納率</td> <td>11.11%</td> </tr> </table>					○現年度分	調定額	114,766,620 円	収納額	42,316,980 円	収納率	36.87%	○滞納繰越分	調定額	39,178,597 円	収納額	4,353,034 円	収納率	11.11%
○現年度分	調定額	114,766,620 円	収納額	42,316,980 円	収納率	36.87%													
○滞納繰越分	調定額	39,178,597 円	収納額	4,353,034 円	収納率	11.11%													
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度													
実施項目・計画	①目標収納率（普通徴収）達成に向けた取組み ②口座振替率（普通徴収）向上 見直し・実施 																		
取組目標	①現年度分収納率：86.5% 滞納繰越分収納率：34.0% ②口座振替率：17.5%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.0%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.7%	①現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.8%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：18.9%	①現年度分収納率：87.1% 滞納繰越分収納率：34.5% ②口座振替率：19.0%													
その他																			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保				
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 34 号	計画名	収納率の向上（市営住宅使用料）				
所管課	営繕住宅課	関係課					
平成27年度 取組状況	<p>新規入居者に対し口座振替による使用料の振り替え納付を徹底し、納付書による納付の人も、機会あるごとに口座振替をPRしています。 滞納者に対しては、毎月欠かさず滞納月数により、督促状・催告状等、連帯保証人への通知、入居取消予告を送付し滞納の解消を促しています。また、長期滞納者には電話による催告や、戸別訪問により滞納整理のための交渉を進めています。 以上のような対策を行ない、収納率の向上を目指します。</p> <p>1.平成26年度9月末の収納率：現年度分 81.57%、滞納繰越分 16.00% 2.平成27年度9月末の収納率：現年度分 79.19%、滞納繰越分 17.03% 3.平成27年度9月末の督促状等送付数：督促265通(3ヵ月未満)、催告53通(3ヵ月)、再催告24通(4～5ヵ月)、 最終催告10通(6～8ヵ月)、入居取消予告88通(9ヵ月以上)</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組	見直し・実施 					
取組目標		現年度分収納率：96.9% 滞納繰越分 収納率：22.2%	現年度分収納率：97.2% 滞納繰越分 収納率：23.2%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分 収納率：24.2%	現年度分収納率：97.8% 滞納繰越分 収納率：25.2%	現年度分収納率：98.1% 滞納繰越分 収納率：26.2%	現年度分収納率：98.4% 滞納繰越分 収納率：27.2%
その他	低所得者のセイフティネットとしての住宅政策であるため、需要に応えられるよう努めます。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 35 号	計画名	収納率の向上（下水道事業受益者負担金）				
所管課	下水道課		関係課				
平成27年度 取組状況	<p>第1期納付期限（6月30日）後、7月に現年度分の未納者に対しては督促状(139件)を送付し、9月にコールセンターに電話による催促（45件）を依頼しました。滞納繰越分の未納者に対しては7月に催告状（22件）を送付し、7月から9月に戸別訪問（15件）を行いました。</p> <p>また6月26日けや木地区、30日児玉地区、7月29日若泉地区の事業説明会において、受益者負担金制度について説明し、理解を得るよう努めました。</p> <p>平成26年度9月末の収納率 現年度分85.7% 滞納繰越分37.1% 平成27年度9月末の収納率 現年度分89.7% 滞納繰越分33.4%</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた 取り組み	見直し・実施 					
取組目標		現年度分収納率：97.0% 滞納繰越分収納率：30.0%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：32.0%	現年度分収納率：98.0% 滞納繰越分収納率：34.0%	現年度分収納率：98.5% 滞納繰越分収納率：36.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%
その他							

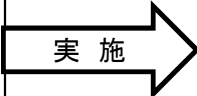
本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保				
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 36 号	計画名	収納率の向上（水道料金）				
所管課	水道課	関係課	下水道課				
平成27年度 取組状況	<p>収納業務等を委託した民間会社と連携し、収納率の向上に向けた取組みを実施しています。 平成27年9月末時点における水道料金の収納率は、現年度分94.3%、滞納繰越分76.5%となっています。 収納率の向上に向けた取組みとして、広報ほんじょう、検針のお知らせや納入通知書に口座振替の案内を掲載し、口座振替の推進を図りました。 また、督促・催告の実施や分割納付等により滞納整理に取り組み、それでもなお、水道料金を支払わない場合には、給水の停止を執行し、収納率の向上に努めました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み						
取組目標		現年度分収納率 98.0% 滞納繰越分 収納率 65.6%	現年度分収納率 98.1% 滞納繰越分 収納率 65.7%	現年度分収納率 98.2% 滞納繰越分 収納率 65.8%	現年度分収納率 98.3% 滞納繰越分 収納率 65.9%	現年度分収納率 98.4% 滞納繰越分 収納率 66.0%	現年度分収納率 98.5% 滞納繰越分 収納率 66.1%
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	その他財源の検討						
計画番号	第 37 号	計画名	有料広告の導入				
所管課	企画課		関係課	秘書広報課、財政課、介護いきがい課、保険課			
平成27年度 取組状況	<p>【広報紙】3ヶ月あたり30,000円の設定で、6枠の広告スペースを設け、空きが出ないように広報紙にて随時募集しています。 (収入180,000円) 【ホームページバナー広告】1ヶ月あたり11,000円の設定で（広告期間により割引制度あり）増枠可能な設定になっています。 9月末現在11枠の広告を掲載しています。(収入261,250円) 【公用封筒】長3封筒は4枠(収入120,000円)、介護いきがい課の窓開封筒では3枠(収入90,000円)、 保険課の窓開封筒では2枠(収入30,000円)広告を掲載しました。 【液晶モニター】平成23年1月から本庁舎、総合支所、保健センターにおいて広告放映を開始しています。 【広告入市域案内板】平成24年12月に市民ホールに導入しました。</p> <p style="text-align: right;">平成27年9月末現在 収入済額 681,250円</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①新規広告媒体の検討、導入 ②広告募集方法の検討、改善	見直し・実施					
取組目標		広告収入 260万円	広告収入 270万円	広告収入 280万円	広告収入 290万円	広告収入 300万円	広告収入 310万円
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	その他財源の検討						
計画番号	第 49 号	計画名	受益者負担の適正化				
所管課	企画課		関係課				
平成27年度 取組状況	<p>本市における公共施設の使用料は、その算出根拠等において、統一された基本的考え方に基づくものではなく、施設ごとに設定されてきている例が多く見受けられます。</p> <p>今後さらに公共施設の老朽化に伴う修繕や施設の再編等を進めていく上で、サービスを利用する市民（受益者）に対して適正な受益者負担を求めていく必要があるとともに、持続可能な財政運営を確保していくために、適切な財源の確保に努めていく必要があります。</p> <p>こうしたことから、使用料の算定の基礎となるコストを的確に把握した上で、適正な使用料を設定するため、全庁的に統一した「使用料の見直しに関する基本方針」を平成26年度に策定しました。</p> <p>上半期は、消費税率引き上げを想定した受益者負担を検討するための調査を行うための準備を行いました。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	「使用料に関する基本方針」の策定と見直し						
取組目標				「使用料に関する基本方針」の策定	全庁調査実施及び見直しの検討	「消費税率10%引き上げ」にかかる全庁調査実施及び見直しの検討	全庁調査実施及び見直しの検討
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	歳出の節減合理化				
実施項目	義務的・準義務的経費などの見直し						
計画番号	第 38 号	計画名	街路灯のLED化の推進				
所管課	危機管理課	関係課	市民活動推進課				
平成27年度 取組状況	<p>◆平成27年度上半期（4月から9月）の状況について</p> <p>①街路灯のLED化： 「取組目標」により事業推進を図っています。</p> <p>②防犯灯の設置補助： 自治会で維持管理している防犯灯の設置にあたり、平成24年度から環境への配慮等から消費電力の少ないLED防犯灯の設置補助を開始し、27年度上半期では、33基の設置申請を受け補助決定を行っています。従来の一般的な蛍光灯（20w）に対して、同程度の照度を持つLED灯（10w）では、電気料金コストもおよそ50%軽減され電気料金補助の低減等も図れます。</p> <p>③道路照明灯の設置： 既存道路照明灯（水銀灯）を環境やコスト等の観点から消費電力の少ないLED灯へ6基の転換と2基の新設を行いました。これにより従前の照明器具と比較した場合、定額電気料は1灯あたり50%以上のコスト軽減が図れます。継続して市内の水銀灯の道路照明からLED化に向け、新設を含め転換業務を推進しています。</p>						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①街路灯のLED化 ②防犯灯設置補助 ③道路照明灯設置	見直し・実施 					
取組目標		①実施 ②50基 ③ 0基	①実施 ②50基 ③70基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基	①実施 ②50基 ③15基
その他							

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化		
実施項目	補助金、交付金、負担金の見直し					
計画番号	第 39 号	計画名	長期化・固定化した補助金等の見直し			
所管課	企画課		関係課			
平成27年度 取組状況	<p>新規・変更等となる補助金について、「補助金等適正化委員会」において、「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」等に即した補助金であるか、各所管課に定期的なヒアリングを行っています。また、平成26年度に補助対象経費等について「補助金等の適正化に関する事務処理要領」を見直し、今年度から新しい事務処理要領で運営を開始しています。</p> <p>平成27年度は10月までに延べ31件の補助金を対象に、公益性、公平性及び適切性等について適正化判定を実施しました。適正と判定されたものは29件です。（うち新規4件、継続21件、変更4件）そして、「補助金等の適正化に関する基本方針」に基づいた事務処理となるよう4月、7月に職員に通知をし、周知徹底を図りました。</p> <p>さらに、今年度途中よりペーパーレス会議システムを導入し、資料等印刷物の削減を進めています。会議の形態にあわせた資料づくりを研究していきます。</p>					
計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	「補助金等の適正化に関する基本方針」「補助金等の適正化に関する事務処理要領」の見直し		実施	見直し	実施	
取組目標		補助金・交付金等実施状況調査	調査結果を踏まえ、基本方針または事務処理要領等の見直し	新しい基本方針・事務処理要領での運営開始	随時事務処理の見直しを実施しながら補助金の適正化を推進していく	同左
その他						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	歳出の節減合理化				
実施項目	市債の見直し						
計画番号	第 40 号	計画名	市債の見直し				
所管課	財政課	関係課					
平成27年度 取組状況	①交付税算入率の高い事業債の活用について、引き続き検討しました。（平成27年度事業債の借入実行は、平成28年3月以降の予定です。）						
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	①合併特例債等の有利な事業債の活用 ②市債借入額の抑制	見直し・実施					
取組目標	①一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。	一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上		一般会計で借り入れる事業債については、合併特例債の発行上限額に留意し、合併特例債以外で交付税算入率の高い事業債も活用する。		①一般会計で借り入れる事業債については、合併特例債の発行上限額に留意し、合併特例債以外で交付税算入率の高い事業債も活用する。 ②事業債の借入額を元金償還額以内とする。	
その他	◆平成25年度から平成28年度までは、はにぼんプラザやアスピアこだまなど将来を見据えた複合的施設整備の実施や、本庄東中学校や健康づくり推進拠点施設などの大規模建設事業に合併特例債等の交付税算入率の高い事業債を活用していくため、元金償還額を上回る借入額を予定しています。						

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	財政収支見通しの策定		
計画番号	第 41 号	計画名	財政収支見通しの策定
所管課	財政課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>①平成26年度決算に係る健全化判断比率である4指標（※1 実質赤字比率＝実質収支が黒字のため指標なし。 ※2 連結実質赤字比率＝連結実質収支が黒字のため指標なし。 ※3 実質公債費比率＝6. 2% ※4 将来負担比率＝18. 3%）について、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>②4指標の経年変化やその増減理由の分析をまとめた「本庄市の財政状況の概要」（平成17年度～平成26年度）を更新し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>③自主性・自立性の高い財政運営に繋げる一助として、中期的視点に立った「中期財政収支見通し」（平成27年度～平成31年度）を作成し、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p>		
その他	<p>※1 実質赤字比率 ……一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※2 連結実質赤字比率……全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※3 実質公債費比率 ……一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>※4 将来負担比率 ……一般会計等が将来負担すべき、公営企業・第三セクター等を含めた本庄市全体の「実質的な負債」が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	基金の適正活用		
計画番号	第 42 号	計画名	基金の計画的積立
所管課	財政課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>①将来的な財政収支見通しを考慮し、財政調整基金残高の目標額を標準財政規模の25%程度を確保・維持していくこととしました。</p> <p>②大規模施設建設に伴う平成27年度以降の公債費の増を考慮し、引き続き、減債基金積み立ての検討を行いました。</p> <p>③老朽化している施設の大規模改修、公共施設の再配置による解体費用等に対応するため、引き続き、施設整備等基金積み立ての検討を行いました。</p> <p>④平成28年度以降段階的に合併算定替による普通交付税が減少することに対する備えとして、合併特例債を財源とする地域振興基金の積み立ての検討を行いました。</p>		
その他	<p>①財政調整基金 …年度間の財源の調整を図り、財政の効率的な執行と健全な運営に資することを目的に設置</p> <p>②減債基金 …市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的に設置</p> <p>③施設整備等基金 …老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備に要する経費の財源とすることを目的に設置</p> <p>④地域振興基金 …合併市町村における地域住民の連帯の強化及び地域振興等を目的に設置</p>		

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 43 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）
所管課	市民活動推進課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>平成27年度上半期（4月から9月）の進捗状況について</p> <p>上半期歳入合計）3,616,795円 うち前年度繰越金 597,311円 貸付金元利収入 3,019,484円 上半期歳出合計）1,069,594円 うち住宅資金貸付事務費 2,158円 長期借入元金及び利子償還金 1,067,436円 今年度の郵便貯金簡易生命保険管理機構（以下「簡保機構」という。）償還金 2,134,872円（長期借入元金及び利子の予算額）</p> <p>7月に本庄地域の方に、現年度上半期分の貸付償還金納入通知書を発送するとともに、過年度の滞納がある方に納付催告書を発送したところ、7月に1件、現年度上半期分はもとより未請求の残金（現年度下半期分、平成28・29年度）も納付があり、完納していただくことができました。この繰上償還により本庄地域の貸付償還金納入通知事務は終了しました。</p> <p>上記のとおり上半期の歳入において、簡保機構への償還金（元金及び利子）を上回る収入がありましたので、差額も含め下半期に収入する貸付金元利収入は全額、一般会計へ繰り入れができます。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 44 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）
所管課	保険課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>今年度も引き続き、国保特別会計の収支均衡化を図るため、収入の確保として被保険者証更新時の保険税納税相談の集中開催、休日・夜間徴収、コールセンターによる未納者への納税の呼びかけの実施等、滞納者の早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>平成30年度に国民健康保険の広域化が実施されることが決定し、制度改正に向けた県と市町村との協議が始まりました。保険税率の見直しについては、制度改正を踏まえて検討していく予定です。</p> <p>支出の削減では、診療報酬明細書の内容点検で9月末現在624千円の医療費を削減することができました。また、国保被保険者の健康・医療に対する理解を深め医療費抑制につなげるため、医療費通知を郵送したほか、生活習慣病に関する薬剤を処方されていてジェネリック医薬品に変更することで大幅な医療費削減が見込まれる被保険者には、個別にジェネリック医薬品に関するお知らせ及び保険証やお薬手帳に貼るためのジェネリック医薬品希望シールを郵送し、ジェネリック医薬品の普及に努めました。</p> <p>その他、生活習慣病予防や疾病の早期発見等で医療費節減につなげるため、9月末現在人間ドック受検者242人に助成金を支払いました。</p> <p>また、平成27年度からの新規事業として、被保険者に積極的な健康管理・健康増進を促し医療費の抑制につなげるため、特定健診等の受診や健康講座への参加でポイントを集める健康づくりチャレンジポイント事業を開始しました。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 45 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）
所管課	介護いきがい課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>平成27年上半年期（4月～9月）における実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住宅改修事前点検…1件について必要な改修かどうかの点検を行いました。 ②医療情報との突合（国民健康保険加入者分）…介護サービス給付のレセプトなどの介護情報を、毎月保険課へ提供することにより医療情報との突合を図りました。 ③介護給付費通知…毎月、介護認定更新者に対して、更新のお知らせに同封して通知しました。 ④筋力アップ教室（運動機能維持・向上）その他…筋力アップ教室を市内62会場で開催しました。 <p>取組を行った結果、及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ①改修理由が明確になり、改修の妥当性が確認できました。 ②医療と介護の重複請求についての確認ができました。 ③介護サービスの給付状況を、利用者が直接確認する機会を提供しました。 ④高齢者の運動機能の維持・向上を図る機会を設けました。 		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保
実施項目	産業の開発などによる税収の確保		
計画番号	第 46 号	計画名	企業誘致条例各種奨励金の活用
所管課	産業開発室	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>本庄市企業誘致条例は、産業集積を推進し、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るとともに、市税収入の増加に資することを目的として設置したもので、目的に即した企業の誘致を推進するために必要な優遇措置を講じています。このため条例に基づき平成27年度内に指定した優遇措置指定企業（本市に新たに立地した企業及び増設、設備投資を行った市内企業）数は、以下のとおりです。</p> <p>○新設（増設） 3社 ○設備投資 1社</p> <p>なお、平成27年度中に交付する奨励金は以下のとおりです。</p> <p>○施設奨励金 8社 170,005,000円（うち上半期執行額 4社 86,254,000円） ○設備投資奨励金 2社 6,892,000円（ // 1社 6,892,000円） ○雇用促進奨励金 5社 500,000円（ // 1社 300,000円）</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	自主財源の確保
実施項目	未利用財産の有効活用		
計画番号	第 47 号	計画名	未利用財産の処分・貸付
所管課	財政課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>市が所有している未利用資産の活用については、売払いと貸付けがあります。 貸付けについては、相手方からの申請により随時貸付けを検討・決定していきます。 未利用地で一定以上の面積を有し、資産価値が高いと思われるものについては、不動産鑑定士に鑑定評価を依頼し、鑑定額を参考に本庄市公有財産評価委員会において予定価格や契約方法について審議後、公売により最も価格の高い者に売払うこととなります。 その他、民地に隣接する廃道敷等の払い下げについては、需要が見込まれるものについては、可能な限り早期に処分していきます。 今年度上半期においては、公有財産評価委員会を3回開催し（5月、7月及び8月）、7件の予定価格・契約方法を決定、売却済み。 今年度下半期については、同委員会を2回開催予定です。</p> <p>普通財産売払収入済額 計 4,668,217円 土地・建物貸付収入済額 計 101,087円 (未利用地評価額(27年9月末現在) 計 500,515,667円)</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱実施計画進捗状況表

基本方針	健全な財政運営	重点項目	地方公営企業の健全化
実施項目	中期経営計画の策定・実施		
計画番号	第 48 号	計画名	中期経営計画の策定・実施
所管課	水道課	関係課	
平成27年度 取組状況	<p>平成26年3月に策定した本庄市水道事業中期経営計画は、本庄市総合振興計画や本庄市水道ビジョンに掲げる基本方針や基本施策の実現に向けて、中期的な視点に立ち、経営基盤の強化への取組み、年度別の事業計画や財政収支の見通しを明らかにしたものです。平成27年度では、下真下受水場設備更新工事を実施するなど、計画された諸事業を実施しています。</p>		
その他			